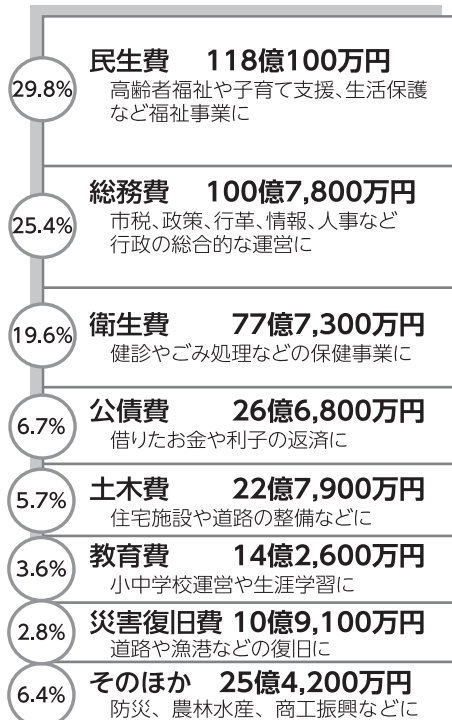


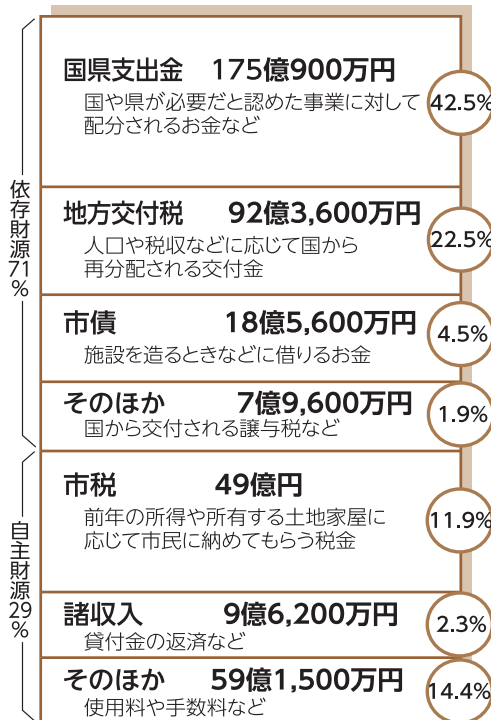
歳出決算額 396億5,800万円

前年比186億9,500万円(89.2%)増



歳入決算額 411億7,400万円

前年比196億1,600万円(91.0%)増



歳出
ふるさと塩竈の再生へ着実に復旧・復興事業を実施

歳出決算額は396億5,800万円で前年度より186億9,500万円の大増となりました。平成23年度は、市内の道路や学校、漁港など公共施設の復旧事業やガレキ撤去などの災害廃棄物事業などにいち早く取り組みました。また、被災者の生活支援として、仮設住宅の運営や義援金の支給、就学困難な児童生徒への就学支援なども進めました。さらに、被害の大きかった浦戸地区では、漁業集落排水施設の復旧など生活基盤の再生、浅海漁業関連

平成23年度の主な事業（順不同）

・雇用促進住宅買取事業	7,400万円
・緊急雇用創出事業	3,900万円
・重点分野雇用創造事業	8,200万円
・予防接種事業	1億4,300万円
・商工振興対策事業	1,000万円
・都市再生整備計画事業（宮町一号線整備など）	6,800万円

災害関連事業

・災害復旧事業（道路、漁港、学校など）	10億9,100万円
・被災住宅応急修理費	7億2,500万円
・り災商店再生支援事業	6,900万円
・東日本大震災災害義援金	31億6,700万円
・重点分野雇用創造事業（震災対応）	1億9,100万円
・災害援護貸付金	5億400万円
・災害見舞金	2億6,300万円
・災害廃棄物処理事業	57億3,300万円

施設の復旧などに取り組みました。そのほか、23年度以降の復興事業に充てる東日本大震災復興交付金が51億3,500万円交付されたことから、後年度での予算執行のために、基金への積立も行っています。

これらの復旧・復興事業の推進とともに、定住人口の確保、交流の強化、市民の連携強化など、第5次長期総合計画の実現のための各種事業も実施しました。また、公的賃貸住宅として活用するための雇用促進住宅の取得や、子育て支援策としての各種ワクチン接種事業や待機児童ゼロの推進などに取り組みました。

今後も、復旧・復興事業の取り組みと長期総合計画の実現をまちづくりの両輪とし、ふるさと塩竈の再生へ向けて事業に取り組んでいきます。

健全化判断比率 4つの指標	本市 23年度	本市 22年度	早期健全化 基準	財政再生 基準	指標のあらまし
実質赤字比率	黒字	黒字	13.03%	20.00%	一般会計などが対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する実質赤字の比率
連結実質赤字比率	黒字	黒字	18.03%	30.00%	全会計が対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する実質赤字の比率
実質公債費比率	12.4%	9.7%	25.0%	35.0%	一般会計などが対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する一般会計などが負担する元利償還(借金返済)金の比率
将来負担比率	69.3%	88.9%	350%	なし	一般会計などが対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する一般会計などが将来負担すべき実質的な負債(借金)の比率

■早期健全化基準…財政健全化計画を立て、自主的な改善努力が必要となる基準

■財政再生基準…財政再生計画を立て、国の関与を受け確実な再生が必要となる基準

平成23年度健全化判断比率について

- ・4指標とも早期健全化基準以下でした。
- ・「実質公債費比率」は都市計画税などの特定財源が大幅に減額したことにより、数値が上昇しています。
- ・「将来負担比率」は地方債の現在高の減や病院事業の経営健全化（不良債務解消）が進み数値が改善しました。

一般会計に関するお問い合わせは
財政課 ☎(238・239)